

# 2017 年度事業計画

## 1. 概 要

### (1) 基本方針

2016 年度の我が国経済は、個人消費及び民間設備投資の伸びには力強さを欠いたものの、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。

2017 年度も、経済対策などの推進により雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で民需を中心とした景気回復が見込まれるが、海外経済の不確実性及び金融資本市場の変動の影響等には留意が必要である。

こうした中、我が社は中小企業の質量両面における自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を支援するため、以下の通り、積極的な投資・育成活動を進める。

### (2) 投資

我が社は、中小企業投資育成株式会社法の精神に則って、日本経済を支える中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図るため、中小企業に対する投資を行う。より多くの中小企業が、変化の激しい状況の中にあっても成長できるよう、投資育成制度を広く行きわたらせる。

2017 年度は 65 社への新規投資を目標とし、積極的な事業展開を図る投資先企業への追加投資を含め、合計 30 億円の投資を計画する。投資の推進に当たっては、持続的な成長が可能な中小企業を見極めていく。

### (3) 育成

育成活動では、投資先中小企業の健全な成長発展を支援するため、各企業の外部環境及び個別の企業内容を深く理解する長期安定株主としての立場から、多様な経営課題の解決に向けた提案を行い、その実行を支援していく。

また、中小企業支援施策等の中小企業にとって有用な情報を継続して提供し、セミナー開催にあたっては情報が行き届くよう地方開催にも取り組んでいく。

更に、現在のマネジメント層、将来の経営を担う後継者、幹部から若手層までを対象とした階層別の研修も継続して提供する。

今後も、「中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図る」との基本理念のもと、中小企業政策実施機関として多くの中小企業を支援すべく、一層の努力をして取り組んでいく。

投資・資金回収等

(金額単位：百万円)

項目			2015年度		2016年度						2017年度		
			実績		計画		実績見込 (A)		計画比		計画 (B)		(B) / (A)
			社	金額	社	金額	社	金額	社	金額	社	金額	
投 資	新規	株 式	47	1,876	65	2,700	46	1,680	▲19	▲1,020	-	-	-
		新株予約権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株予約権付社債等	1	30	-	-	5	418	+5	+418	-	-	-
		計	48	1,906	65	2,700	51	2,098	▲14	▲602	65	-	-
	再投資	株 式	12	225	15	300	6	388	▲9	+88	-	-	-
		新株予約権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株予約権付社債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	12	225	15	300	6	388	▲9	+88	-	-	-
		新株予約権付社債等に付された新株予約権の行使 (現金払込)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株予約権の行使 (現金払込)	3	40	-	-	3	142	+3	+142	-	-	-
	投 資 計	62	2,172	80	3,000	59	2,629	▲21	▲371	-	3,000	114%	
資 金 回 収	株式	上場株式	1	29	-	-	2	682	+2	+682	1	495	73%
		未上場株式	24	936	15	900	31	1,073	+16	+173	17	900	84%
		計	25	966	15	900	33	1,756	+18	+856	18	1,395	79%
		新株引受権付社債の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株予約権付社債等の償還	5	176	5	133	6	148	+1	+15	1	24	16%
		新株予約権の譲渡	1	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株引受権の譲渡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	5	184	5	133	6	148	+1	+15	1	24	16%
	回 収 計	28	1,150	20	1,033	39	1,904	+19	+871	19	1,419	75%	
	新株予約権の行使 (代用払込)	-	-	-	-	1	10	+1	+10	-	-	-	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) 投資先の中には、2以上の項目に該当するものがあり、必ずしも各項目の和が社数合計に一致しない場合がある。

# 2017年度 資金計画

(単位:百万円)

項 目		2015年度 実 績	2016年度		2017年度 計 画	
			計 画	実績見込		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営業収入	4,002	3,831	4,869	4,312
		受取配当・利息	2,852	2,798	2,965	2,893
		(株式配当金)	(2,836)	(2,783)	(2,949)	(2,876)
		(社債利息)	(16)	(15)	(16)	(17)
		株式等売却	973	900	1,756	1,395
		(新規公開株式)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(既公開株式)	(29)	(0)	(682)	(495)
		(未公開株式等)	(944)	(900)	(1,073)	(900)
		社債償還	176	133	148	24
	2. 営業外収入	454	195	209	189	
	収入合計 (A)	4,456	4,026	5,078	4,501	
	支 出	1. 営業支出	4,184	5,067	4,660	5,055
		投資	2,172	3,000	2,629	3,000
		(新規投資)	(1,906)	(2,700)	(2,098)	(3,000)
		(再投資(現金払込含む))	(265)	(300)	(531)	(0)
一般管理費		1,411	1,523	1,412	1,485	
投資収益諸税		601	544	619	570	
2. 営業外支出		348	122	250	163	
3. 決算支出等		▲ 186	▲ 138	▲ 242	▲ 207	
配当金等利益処分	412	412	412	412		
法人税等	▲ 598	▲ 550	▲ 654	▲ 619		
支出合計 (B)	4,346	5,051	4,668	5,011		
事業収支尻 (C=A-B)		110	▲ 1,025	410	▲ 510	
II 資 金 調 達 に 伴 う 収 支	収 入	増資	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
	収入合計 (D)		0	0	0	0
	支 出	借入金返済	0	0	0	0
		支出合計 (E)	0	0	0	0
資金調達収支尻 (F=D-E)		0	0	0	0	
III 当期総合資金収支尻 (G=C+F)		110	▲ 1,025	410	▲ 510	
IV 期首資金残高 (H)		17,355	17,465	17,465	17,875	
V 期末資金残高 (I=G+H)		17,465	16,440	17,875	17,365	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

# 2017年度 収支予算

(単位:百万円)

項 目		2015年度 実績	2016年度		2017年度 計 画
			計 画	実績見込	
経常損益	営業収益	3,346	3,065	4,130	3,635
	株式配当金	2,836	2,783	2,949	2,876
	社債利息	16	15	16	17
	株式等売却益	399	200	1,088	680
	(新規公開株式)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(既公開株式)	(26)	(0)	(655)	(480)
	(未公開株式等)	(372)	(200)	(432)	(200)
	その他	93	67	77	62
	営業費用	1,439	2,048	1,932	2,078
	一般管理費	1,682	1,800	1,747	1,821
	評価損等	▲ 312	200	103	200
	(投資育成株式等評価損)	(0)	(200)	(103)	(200)
	(投資損失引当金繰入損)	▲ 312			
	その他	70	48	82	57
	営業利益	1,906	1,017	2,198	1,557
営業外損益					
営業外収益	108	114	124	115	
営業外費用	9	0	1	0	
経常利益	2,005	1,131	2,321	1,672	
特別損益					
特別利益	2	0	22	0	
特別損失	1	0	0	0	
税引前当期利益	2,006	1,131	2,343	1,672	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。